

令和4年度 厚労科研補助金事業

DHEAT 活動 ハンドブック (第2版)

令和5年 3月

第2版の発行に寄せて

全国保健所長会 会長
大分県東部保健所 内田勝彦

このたび、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）活動ハンドブックが改訂されることになりました。これまでも災害時対応や研修において役立てていただきましたが、その後の DHEAT 活動経験から得られた知見や福祉や防災との連携の必要性等を踏まえ、内容を追加、更新するとともに、さらに使いやすく工夫を加えています。

平成29年7月5日に「大規模災害時の保健医療活動に係る体制の整備について」（厚生労働省大臣官房厚生科学課長、医政局長、健康局長、医薬・生活衛生局長、社会・援護局障害保健福祉部長連名通知：いわゆるマネジメント通知）が、平成30年3月20日には「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」（厚生労働省健康局健康課長通知）が発出され、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）が制度化されました。平成30年7月豪雨災害においては16自治体から DHEAT が派遣され、これが初めての DHEAT 活動となりました。その後、令和元年佐賀豪雨災害、令和2年7月豪雨災害で実践を重ね、延べ25自治体から42班が派遣され被災地の保健医療調整本部及び保健所で活動を行っています。

DHEAT は自治体が自治体を支援する枠組みであり平時の体制整備等における事務局機能をどこが果たすのか当初から課題となっておりました。また、地域間で災害時健康危機管理に対する取り組みのばらつきもみられ、全ての都道府県において保健医療調整本部の指揮支援や DHEAT のとりまとめ等を行う人材の確保が求められています。このような中、令和4年3月29日に「災害時健康危機管理支援チーム活動要領（一部改正）ならびに災害時における保健所現状報告システムの運用について」（厚生労働省健康局健康課長通知）が発出され、統括 DHEAT、DHEAT 事務局、全国 DHEAT 協議会、保健所現状報告システム（くものいと）といった体制強化が図られました。

このハンドブックは初版から、災害派遣経験豊富な当研究班のメンバーが内容を吟味し、まさに手作りで作成しており、実際の活動に役立つ内容となっております。実際の災害時対応や DHEAT 派遣の際はこのハンドブックを手元に置いていただきたいと思います。このハンドブックは教材としても非常に優れており、保健所内や連携先との研修等にご活用いただけたら幸いです。

令和5年3月

推薦のことば

全国保健所長会 会長
青森県弘前保健所 山中朋子

心待ちにしていた災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）活動ハンドブックの初稿が、このたび、発行の運びとなりました。

8年前の3月11日は忘れもしません。東日本大震災により、東北から関東地方にかけての広範な地域が甚大な被害に見舞われました。多くの尊い命が失われ、その中には、たくさんの市町村職員も含まれていました。市職員の3分の1の命が失われたところもありました。災害が発生した際には、もっとも、住民に近いところで、物資の確保、被災者の支援等、たくさんの業務を担っている方々です。

この未曾有の震災の教訓から、被災した地方公共団体の災害時保健医療指揮調整機能等を応援する体制の必要性の機運が高まり、平成26年1月には、全国衛生部長会に災害時保健医療活動標準化委員会が設置されました。標準化とは、災害時のマネジメントを効果的に行うための標準化と支援・受援に係るマネジメントに必要な情報の標準化をさしています。この委員会では、平成28年1月には、制度化に向けた課題や災害時健康危機管理チーム活動要領(案)を整理、検討し、厚生労働大臣にDHEAT設置について具体的な検討開始を提言しました。その後、厚生労働省は、平成29年7月にいわゆるマネジメント通知を都道府県等に発出し、都道府県等における災害時保健医療調整本部の体制整備を求めたほか、翌30年3月には、DHEAT活動要領を発出、さらには、同年6月には、防災中央会議において、「防災基本計画」の修正がなされ、DHEATは正に、「構想から制度」へと大きな一歩を踏み出しました。

一方、具体的な運用については、本研究班において、平成29、30年度の2年にわたり、熱心に検討を重ねてきました。

このハンドブックを手にとっていただければすぐにわかりますが、支援と受援、災害時と平常時からの対応など、災害時保健医療調整機能に関する事項について、幅広く記載しています。また、ポイントやコラムを入れることにより、読む方にとって、具体的でわかりやすいよう工夫がなされております。

ぜひ、このハンドブックを全保健所の皆さんが職員の研修のみならず、受援体制構築や保健所と市町村の連携体制構築にも、積極的に活用いただきますよう、切に願っております。

平成31年3月

DHEAT 活動ハンドブック改訂の序

「災害は忘れたころにやってくる」。これは、自然災害はその被害の恐ろしさを忘れたころに再び起こるものだ、という戒めです。しかし近年、地球温暖化の影響で、甚大な被害をもたらす大規模な豪雨災害が恒常的に発生しており、いつからか「災害は忘れる間もなくやってくる」と言われるようになりました。また、日本列島には多くの活断層やプレート境界が分布しており、地震が発生しやすい条件にあります。令和2年度に行われた国土交通省の分析^{*}によると、洪水・土砂災害・地震災害・津波災害のいずれかのリスクを抱える地域（災害リスク地域）に居住する人口は、日本の総人口の67.7%（2015年）に上ります。半数以上の国民がいつ災害を経験してもおかしくない環境です。

さらに、南海トラフ地震や首都直下型地震といった大規模地震の発生確率が高まっており、私たち国民のいのちと暮らしに極めて甚大な被害をもたらすことが想定されています。災害は昼夜を問わず、平日・休日に関わらず、全国各地でも起こり得ることが当たり前の状況になっており、決して他人事ではなく、私たちの身近な問題です。

「DHEAT 活動ハンドブック」は初版の発行から4年が経過しました。現在、このハンドブックは、平成30年7月豪雨、令和元年佐賀豪雨および令和2年7月豪雨が発生した際に出動した多くのDHEATの間で活動の参考資料として、また平時には保健医療行政職員を対象とした訓練の資料として幅広く活用されています。

一方、この4年のあいだに、DHEATの活動内容の進歩とともに出動体制、支援のあり方や支援チームとの連携など様々な課題が明確となり、新たなDHEAT体制の整備が進められています。また近年では、保健医療のみでなく福祉や防災を含めた連携の必要性が増してきており、令和4年3月にはDHEAT活動要領の一部改正が行われました。DHEAT活動の検証および災害対応に関わる体制等の進歩を踏まえ、このハンドブックを「DHEAT 活動ハンドブック（第2版）」

として改訂しました。

改訂にあたっては、DHEAT として、あるいは被災都道府県・被災保健所の本部要員として災害対応に当たった研究分担者・研究協力者の方々に、意欲的に取り組んでいただきました。また、保健医療福祉活動チームの活動内容や取り組み等も、各団体に詳しく記載いただきました。より実践的な内容が詰まったハンドブックになっておりますので、ぜひ平時のお取り組みや災害時の活動にご活用ください。今後も、様々な災害の経験と検証を踏まえて、改訂を重ねていくことが大切だと思います。

過去の災害では、高齢者の被災が多いことが災害関連死の増加に繋がっています。いまは超高齢化社会であると同時に災害が激甚化、頻発化する時代です。被災地職員および DHEAT による効果的なマネジメント活動が、防ぎ得た死と二次健康被害の最小化に繋がります。

初版に引き続き第 2 版も、災害対応に携わる多くの保健医療行政職員の皆様にお役立ていただき、今後、災害が発生した際に、一人でも多くの方々の命と健康が守られることを願います。

(本書は、令和 4 年度厚生労働科学研究費補助金(健康安全・危機管理対策総合研究事業)「実践を踏まえた災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)の質の向上、構成員、受援者の技能維持に向けた研究」班の成果物として配付するものです。)

※国土交通省国土政策局「都道府県別の災害リスクエリアに居住する人口について」

令和 5 年 2 月 1 0 日 研究代表者 服部希世子(熊本県人吉保健所)

必ずお読みください。

この「DHEAT 活動ハンドブック」（本編・資料編）について

本書は、平成 29・30 年度 厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「広域大規模災害時における地域保健支援・受援体制構築に関する研究」班（「木脇班」）*1の研究成果物として、全国の自治体の関係部署や保健所等に配布するものです。

DHEAT(災害時健康危機管理支援チーム；Disaster Health Emergency Assistance Team) は、平成30年3月20日 厚生労働省健康局健康課長通知「災害時健康危機管理支援チーム活動要領について」*2により示された「DHEAT活動要領」を根拠とし、「都道府県災害対策本部内に設置される保健医療調整本部及び保健所等の指揮調整機能等が円滑に実施されるよう応援する」ことを任務としています。また、要領は「**被災都道府県の体制や災害の状況に応じて柔軟な活動を行う**」ことを求めています。活動の内容については「DHEATが支援する被災都道府県等による災害時保健医療対策及びその指揮調整等の体制と業務」を参照して実施すること、とされています。このハンドブックは「DHEAT活動要領」の十分な理解を前提に活用されるべく、作成しました。

これまで、災害対応のための準備について、地方自治体の職員の方から「災害のときに（保健医療分野で）具体的に何が起り、行政として何をすればいいのか、何を準備しておけばいいのか、**イメージを持つことが難しい。**」という声がいへん多くありました。また、平成28年熊本地震においては、被災自治体の職員から「災害対応業務の中で、保健医療の支援チーム等にどのようなことをやってもらった方がいいのかが、わからなかった。それを考えて、そして、たくさんのチームの方々に“お願い”をすること、そのこと自体が大変だった。**支援側・受援側の役割について標準的なもの**があるとよい。」という、切実な意見がありました。

このハンドブックは「木脇班」のメンバーのうち、熊本県及び熊本市において行政医師（公衆衛生医師）として勤務し、それぞれの立場で「平成28年熊本地震」への対応を経験したメンバーが執筆しています。そのメンバーが研究班としてまず行ったことは、過去の災害における保健医療分野の対応について、被災自治体等がまとめた数多くの研究や検証報告等を収集・整理し、そこに「平成28年熊本地震」での経験の詳細を丁寧に整理したも

のを、重ねてみることでした。

災害はひとつひとつ違います。また被災地の自治体の規模や体制も大きく異なります。それでも、これまでの経験を重ねてみると、発災後の時間の経過、すなわちフェーズ毎に対応に必要な業務は共通するところが多く、私どもは研究班として、一定の標準化は可能であると考えフェーズ毎の「タイムライン」や「チェックリスト」を示しました。一方で、標準化の作業を詰めていくと、具体的な中身が削ぎ落とされ、対応のイメージを描くことが難しくなります。このハンドブックの本文部分やコラムにおいては、そのイメージをつかんでいただきたいと考え、執筆メンバーの経験等にもとづいた具体的な記述もしています。このハンドブックの内容は、すべての災害にあてはまるものではなく、やるべきことのリストではないこと、**被災地の自治体の職員とともに考え、確認していく作業のための参考材料**であることをご理解いただき、活用いただきますようお願い申し上げます。

本書には、災害に係る団体・チーム様等から資料等をご提供いただき、編集・整理したのもも掲載しております。万全を期して確認等おこなっておりますが、もし間違い等がございましたら、研究代表者までご一報いただきたく、お願いいたします。

本書の内容は全て「**全国保健所長会**」のホームページに掲載予定です。トップページ (<http://www.phcd.jp/index.html>) にあるバナー「災害時健康危機管理支援チーム」からお入りください。掲載するファイルのご使用について特に制限はありませんが、ご所属の自治体の外に広く配布するような場合には、研究代表者までご相談ください。

DHEATは発足後間もない生まれたての制度であり、これから、先達の皆様に学びながら、経験を積んで成長していくべき制度です。このハンドブックがその足場のひとつとなること、そして今後の経験と検証・研究を踏まえ、どんどん書き換えられていくことを期待いたします。

平成31年2月10日

研究代表者 木脇 弘二（熊本県菊池保健所長）

*1 研究分担者・協力者のお名前を巻末の「謝辞」に掲載しております。

*2 資料編に全文を掲載しております。

目次

I. はじめに

1. このハンドブックの目的と使い方 1
2. 対象と用語の定義 2

II. 総論

1. DHEAT の設立経緯 5
2. DHEAT の活動理念と役割 7
3. DHEAT 活動の枠組み 8
 - (1) 構成員 9
 - (2) 活動期間 10
 - (3) 活動場所 10
 - (4) 活動の引き継ぎ・終了 11
4. DHEAT の運用体制 12
 - (1) 都道府県内 DHEAT 活動体制の強化 14
 - (a) 都道府県内応援体制の構築 14
 - (b) 統括 DHEAT の配置 14
 - (2) 全国 DHEAT 協議会 17
 - (3) DHEAT 事務局 18
5. DHEAT 活動のあり方 18
 - (1) チームとしての活動・職種を生かした活動 18
 - (2) 被災地職員と DHEAT の役割分担 19
 - (3) 被災地職員が DHEAT に期待する活動 21
 - (4) 災害フェーズごとの活動 22

III. DHEAT の応援派遣

1. 平時における応援派遣の準備 28
2. 応援派遣調整の開始 32
3. 活動中の後方支援 34
4. 派遣後の健康管理 35

IV. DHEAT を受け入れるために

1. 平時における受援体制の構築	37
2. 応援派遣調整の開始	38
3. DHEAT の受け入れ	39
4. DHEAT の受援調整	40

V. DHEAT 活動の実際

1. 本部運営活動	43
(1) 健康危機管理組織の立ち上げ、指揮調整体制・情報共有ラインの構築	43
(a) ICS・CSCA-HHHH に沿った本部立ち上げ	44
(b) 本部連絡窓口の一元化（ワンストップ窓口）	46
(c) 本部立ち上げにおける統括 DHEAT の役割と DHEAT の支援	46
(d) 市町村における本部運営活動支援	47
(e) 市型保健所における本部運営活動支援	48
(2) 情報収集、分析評価、対策の企画立案	52
(a) 災害時の情報	52
(b) 情報収集における統一様式の活用	57
(c) 保健所現状報告システム（通称：くものいと）	58
(d) 避難所アセスメントと二次健康被害の予防	59
(3) 受援調整	65
(4) 対策会議	66
(5) 応援要請・資源調達	70
(6) 広報・渉外業務	72
(7) 職員の安全確保・健康管理	73
2. 災害時保健医療福祉活動	75
(1) 医療対策	76
(2) 避難所運営支援	78
(3) 歯科保健医療対策	80
(4) 感染症対策	81
(5) 食支援・栄養指導	84
(6) 生活不活発病対策	86

(7) 車中泊・深部静脈血栓症（DVT）対策	88
(8) 在宅被災者支援	89
(9) 要配慮者支援（高齢者、母子、障がい者）	90
(10) こころのケア	92
(11) 衛生環境対策	96
(12) 食品衛生対策	105
(13) 被災動物対策	108
(14) 御遺体の取扱いに係る対応	111
3. ロジスティックス活動	115
DHEAT 出動のための携行品リスト	117

VI. 保健医療福祉活動チーム

1. 保健医療福祉活動チーム一覧	120
2. 保健医療福祉活動チームの概要	120

VII. これまでの災害における DHEAT 活動

■ 平成30年7月豪雨	181
■ 令和元年佐賀豪雨	188
■ 令和2年7月豪雨	200

VIII. 様式

■ DHEAT 活動日報	209
■ 施設・避難所等ラピッドアセスメントシート	209
■ 全国保健師長会 避難所日報	210
■ 応接受入票	210
■ 保健医療活動チーム配置表	210

IX. 資料

■ 災害時保健医療福祉活動タイムライン	222
■ DHEAT 活動チェックリスト	234
■ DHEAT に期待される役割リスト	240

■ 災害業務自己点検簡易チェックシート（被災都道府県保健所用）	242
■ 災害時に必要な情報共有ラインの実例集	249
■ 災害時保健活動中長期計画（ロードマップ）（災害時・通常時）	260
■ 都道府県災害関連マニュアル等一覧	262
■ 合言葉集	269
■ スフィア基準（抜粋）	272
■ 参考資料	275